

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	9,798,889	10,177,810	11,969,474
経常利益 (千円)	1,640,482	1,717,526	895,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,098,736	1,193,404	581,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,062,771	1,200,703	581,109
純資産額 (千円)	13,567,285	14,070,344	13,085,532
総資産額 (千円)	17,577,198	18,405,225	17,841,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.36	190.48	92.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	76.4	73.3

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.72	10.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などの海外経済の減速による影響から輸出を中心に弱さが増したものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が持続いたしました。

教育界においては、文部科学省から告示された次期の「小・中学校学習指導要領」が本年4月より実施されます。この新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理され、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善が求められています。さらに新たな流れとして、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて「カリキュラム・マネジメント」の一層の確立も求められています。昨年8月には、この新学習指導要領をもとにした新しい教科書の採択が全国の教育委員会で決定されました。学習評価については、昨年3月に「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」が教育委員会などに通知され、各学校・教育委員会等では新学習指導要領の全面实施に向けて、研修や研究、学習評価についての改善の検討が引き続き行われています。

また、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教師の処遇改善を目指し、昨年3月に「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」を教育委員会へ通知しました。このガイドラインでは、教師の時間外勤務の上限の時間の目安を「月45時間、年360時間」と定め、変形労働時間制の導入や児童生徒の登下校時刻の見直し、学校徴収金の徴収・管理事務の負担軽減、外部人材の活用、ICTの導入による校務の効率化など、具体的な時間縮減例が示されています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,177,810千円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益1,717,526千円（前年同四半期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,193,404千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容が確実に確認できる企画や、児童が前学年までに学習した内容が確認できる企画、基礎的な読解力などが確認できる新企画が教育現場から好評を得ることができました。冊子型の教師用書では、きめ細かく採点基準を提示し、授業やつまずいた児童へのサポートに活用できるデジタル教材の企画を採用し、児童の学力の定着と向上を図っております。また、テストに付随する得点集計ソフトによる採点処理業務の負担軽減など、教師の働き方改革を支援する企画も定着し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎から発展的な内容まで児童の発達段階に合わせて学習できる企画に加え、ノート学習やスキル学習の提案を行いました。実績がわずかに減少いたしました。

社会科の学習教材では、児童が様々な資料や情報を活用する力を育むことをねらいとした企画を採用したことが功を奏し、「社会科資料集」の実績が増加いたしました。

また、新学習指導要領が先行実施されている特別活動の教材の「楽しい学校生活」や道徳の教材の「道徳ノート」、英語の教材の「Get Active!」、「英語プリント」は、各学校が作成する年間指導計画に基づいて活用されております。

「夏休み教材、冬休み教材」などの季刊物教材では、教育現場の実態に即した提案をしたことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材では、新刊の「道徳ノート」の発行や教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、実績が増加いたしました。また、夏休み教材、冬休み教材においても新刊を発行し、実績を維持いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,619,496千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は2,125,447千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、新入学の児童が使用する「さんすうらんど」や「新1年生用品」では、基礎的な知識の習得や創造力を育む企画、児童への安全性を配慮した企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、高品質のステンレス刃が受け入れられたことや、児童の嗜好に合わせたデザイン性に富んだ収納バックを採用したことにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン、ナップザック」では、教育現場の採択時期の変化もあり、実績が減少いたしました。

「書道セット」では、高品質の筆が受け入れられたことや用具を収納するバッグのデザインがニーズに合致したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、教師へのきめ細かいサポートに加え新企画教材やデザイン・配色が受け入れられ、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,558,314千円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は240,850千円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は563,534千円増加して18,405,225千円、負債は421,278千円減少して4,334,881千円、純資産は984,812千円増加して14,070,344千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加303,636千円、受取手形及び売掛金の増加461,924千円、商品及び製品の減少976,973千円、仕掛品の増加826,400千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少109,950千円、電子記録債務の減少387,794千円、未払法人税等の増加251,665千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加977,567千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,400	62,634	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	62,634	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	334,700	-	334,700	5.07
計	-	334,700	-	334,700	5.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,789,981	5,093,617
受取手形及び売掛金	1,287,454	1,749,379
有価証券	400,250	401,090
商品及び製品	3,197,703	2,220,730
仕掛品	176,856	1,003,257
原材料	314,292	320,035
その他	29,120	51,668
貸倒引当金	1,289	1,866
流動資産合計	10,194,369	10,837,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,364	713,218
土地	3,314,774	3,308,796
その他(純額)	127,411	163,435
有形固定資産合計	4,145,550	4,185,450
無形固定資産	219,355	210,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034,724	2,930,332
繰延税金資産	32,709	27,935
その他	235,466	232,467
貸倒引当金	20,483	18,875
投資その他の資産合計	3,282,416	3,171,860
固定資産合計	7,647,321	7,567,313
資産合計	17,841,691	18,405,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,246	1,112,295
電子記録債務	1,333,567	945,772
短期借入金	1,328	408
未払法人税等	114,395	366,060
引当金	68,000	63,750
その他	1,056,773	882,432
流動負債合計	3,796,310	3,370,719
固定負債		
長期借入金	573	425
繰延税金負債	50,577	119,981
役員退職慰労引当金	242,470	245,048
退職給付に係る負債	625,590	558,143
その他	40,636	40,562
固定負債合計	959,848	964,161
負債合計	4,756,159	4,334,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,607,266	10,584,833
自己株式	310,740	310,793
株主資本合計	13,047,069	14,024,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,011	80,235
退職給付に係る調整累計額	39,548	34,474
その他の包括利益累計額合計	38,462	45,760
純資産合計	13,085,532	14,070,344
負債純資産合計	17,841,691	18,405,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,798,889	10,177,810
売上原価	5,322,250	5,500,147
売上総利益	4,476,638	4,677,662
販売費及び一般管理費	2,855,271	2,979,696
営業利益	1,621,367	1,697,966
営業外収益		
受取利息	8,076	6,983
受取配当金	10,081	9,959
受取賃貸料	18,635	19,323
受取保険金	1,171	1,282
雑収入	9,341	11,253
営業外収益合計	47,306	48,803
営業外費用		
支払利息	25	5
売上割引	27,948	29,237
雑損失	217	-
営業外費用合計	28,191	29,242
経常利益	1,640,482	1,717,526
特別利益		
固定資産売却益	-	13,424
特別利益合計	-	13,424
特別損失		
固定資産売却損	1,734	2,231
固定資産除却損	53	411
投資有価証券評価損	26,448	-
特別損失合計	28,236	2,643
税金等調整前四半期純利益	1,612,246	1,728,307
法人税、住民税及び事業税	415,316	460,168
法人税等調整額	98,194	74,734
法人税等合計	513,510	534,902
四半期純利益	1,098,736	1,193,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098,736	1,193,404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,098,736	1,193,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,723	2,224
退職給付に係る調整額	7,758	5,073
その他の包括利益合計	35,964	7,298
四半期包括利益	1,062,771	1,200,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062,771	1,200,703
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	973千円	16,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自2019年4月1日至2019年12月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	156,976千円	161,148千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,162	18.70	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	96,173	15.35	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,846	18.65	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	98,990	15.80	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,293,975	2,504,914	9,798,889	-	9,798,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,293,975	2,504,914	9,798,889	-	9,798,889
セグメント利益	2,062,919	209,161	2,272,080	650,712	1,621,367

(注)1 セグメント利益の調整額 650,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,619,496	2,558,314	10,177,810	-	10,177,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,619,496	2,558,314	10,177,810	-	10,177,810
セグメント利益	2,125,447	240,850	2,366,298	668,331	1,697,966

(注)1 セグメント利益の調整額 668,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	175円36銭	190円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,098,736	1,193,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,098,736	1,193,404
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,348	6,265,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....98,990千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円80銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。